

「農の雇用事業（法人独立支援タイプ）」申請書類チェックリスト

農業法人等名 _____

研修生名 _____

□にチェック（✓）をつけ、このリストを提出してください。

No 8~19

については該当する場合に提出が必要です。

No	書類名	内容・注意点	✓欄
1	研修実施計画書	様式研第2号-1、2号-1別紙1「誓約書」、 2号-1別紙2「定着状況一覧表兼離農等防止改善策実施状況」	<input type="checkbox"/> 必須
		青年新規就農者ネットワークメール（一農ネット便り）に登録すること	<input type="checkbox"/> 必須
2	雇用契約内容確認書	様式研第3号	<input type="checkbox"/> 必須
3	研修指導者の履歴書	複数名応募している場合は1部のみ提出 参考様式①	<input type="checkbox"/> 必須
4	研修生の履歴書	参考様式②	<input type="checkbox"/> 必須
5	研修生の生年月日が確認できる公的書類の写し	研修生の免許証又は住民票等	<input type="checkbox"/> 必須
6	個人情報の取扱いに関する同意書	署名・捺印して提出	<input type="checkbox"/> 必須
7	雇用保険の加入を証する書類の写し	雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届等	<input type="checkbox"/> 必須
8	労災保険の加入を証する書類の写し	過去に本事業を活用しており、提出している場合は不要 労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書又は労働保険事務組合が発行する加入関係通知書類 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>
9	健康保険、厚生年金保険の加入を証する書類の写し	法人の場合のみ提出 健康保険、厚生年金保険被保険者資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知又は健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	<input type="checkbox"/>
10	全部事項証明書	法人の場合のみ提出（3ヶ月以内のもの） 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>
11	耕作証明書等	過去に本事業を活用しており、提出している場合は不要 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>
12	研修指導者が認定農業者又は農業次世代人材投資資金（経営開始型）の早期経営確立者	研修指導者の農業経験が5年未満の場合のみ提出 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>

	であることを証明する書類の写し		
13	給与支払事務所等の開設届等の写し	過去に本事業を活用しており、提出している場合は不要 給与支払事務所等の開設届出書又は所得税徴収高計算書 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>
14	就業規則の写し	常時10人以上の従業員がいる農業法人等の場合は必須。 10人未満であっても就業規則を定めている農業法人等は提出。 複数名応募している場合は1部のみ提出	<input type="checkbox"/>
15	トライアル雇用等の実施を証する書類の写し	トライアル雇用実施計画書等 トライアル雇用制度等を活用している場合のみ提出	<input type="checkbox"/>
16	研修生以外の従業員の雇用契約書、雇用保険の加入を証明できる書類の写し	研修生が代表者の親族である場合のみ提出	<input type="checkbox"/>
17	在留カードの写し	研修生が外国人の場合のみ提出	<input type="checkbox"/>
18	身体障害者手帳等の写し	研修生が障害者の場合のみ提出	<input type="checkbox"/>
19	過去の雇用契約書等の写し	正社員として雇用する以前に研修生と雇用関係がある場合のみ提出	<input type="checkbox"/>
20	法人独立研修計画書	様式研第2号-3	<input type="checkbox"/>

○提出書類に関する注意事項

1 様式研第2号-1

様式研第2号-1別紙1「誓約書」も忘れずに記入してください。

様式研第2号-1別紙2「定着状況一覧表兼離農等防止改善策実施状況」は、平成24年度から28年度に本事業を活用した研修生について全て記載してください（取消は含み、支援を受けずに中止または取り下げた研修生は除く）。

応募時点において、研修中止届出書（様式研第7号）、研修修了直後、1年後、2年後、3年後の研修生の定着状況報告書（様式研第15号-1、2、4及び5）で報告のあった内容から変更がある場合は、根拠となる資料を添付すること。また、平成24年度から28年度に本事業の対象となった研修生の内、農業に従事している研修生の数が、本事業の対象となった研修生の数の60%未満である農業法人等は全ての欄を記入すること。それ以外の農業法人等は太枠の欄のみ記入すること。

2 様式研第3号

雇用契約の内容を記載してください。

3 研修指導者の履歴書

参考様式①に記入してください。申請日までの最新の履歴を空白期間がないように記入し、写真を添付してください。

複数の研修指導者を設置する場合は、全員の履歴書を添付すること。

4 研修生（新規就農者）の履歴書

参考様式②に記入してください。申請日までの最新の履歴を空白期間がないように記入し、写真を添付してください。

5 研修生の生年月日が確認できる公的書類の写し

運転免許証や旅券（パスポート）、住民票、住民基本台帳カード等の写しを提出してください。

6 個人情報の取扱いに関する同意書

代表者、研修生、研修指導者の署名・捺印の上、提出してください。

7 雇用保険の加入を証する書類の写し

雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届の写しを提出してください。なお、雇用保険法で定める任意適用事業に該当する場合であって、応募時点で雇用保険への加入が認められていない場合は、加入申請の事実を証する書類の写しを提出してください。

8 労災保険の加入を証する書類の写し

労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書又は労働保険事務組合が発行する加入関係通知書類の写しを提出してください。複数名応募している場合は1部のみで結構です。なお、過去に本事業を実施している場合は提出を省略できます。

9 健康保険・厚生年金保険の加入を証する書類の写し

健康保険、厚生年金保険被保険者資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知又は健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写しを提出してください。

10 全部事項証明書

法人の場合のみ。複数名応募している場合は1部のみで結構です。3ヶ月以内のものを提出してください。

11 耕作証明書等

畜産やコントラクター等の農地を利用しない農業法人等で耕作証明書の交付を受けることができない場合は、農業経営改善計画認定書等の農業を営む事業体であることを証する書類を提出してくだ

さい。なお、過去に本事業を実施している場合は提出を省略できます。

12 研修指導者が認定農業者又は農業次世代人材投資資金（経営開始型）の早期経営確立者であることを証する書類の写し

研修指導者の農業経験が5年未満の場合。法人として認定農業者である場合は、代表者のみが研修指導者になれます。複数名応募している場合は1部のみで結構です。

13 給与支払事務所等の開設届等の写し

給与支払事務所等の開設届出書又は所得税徴収高計算書の写しを提出してください。複数名応募している場合は1部のみで結構です。なお、過去に本事業を実施している場合は提出を省略できます。

14 就業規則の写し

常時10人以上の従業員がいる農業法人等の場合は、提出が必須です。また、10人未満であっても就業規則を定めている農業法人等は提出してください。なお、賃金規程等の別に定める規程がある場合は併せて提出してください。複数名応募している場合は1部のみで結構です。

15 トライアル雇用等の実施を証する書類の写し

トライアル雇用制度等を活用している場合、トライアル雇用実施計画書等の写しを提出してください。

16 研修生以外の従業員の雇用契約書、雇用保険の加入を証明できる書類の写し

研修生が経営代表者の3親等以内の親族の場合は、親族以外の従業員の雇用契約書及び雇用保険の加入を証する資料の写しを提出してください。

17 在留カードの写し

研修生が定住外国人の場合は、在留カードの写しを提出してください。

18 身体障害者手帳等の写し

研修生が障がい者の方の場合は、身体障害者手帳、療養福祉手帳、精神障害者福祉手帳の写しを提出してください。

19 過去の雇用契約書等の写し

正社員として採用する以前に研修生と雇用関係がある場合のみ提出してください。

20 法人独立研修計画書

様式研第2号-3に記入してください。

平成 年 月 日

一般社団法人全国農業会議所会長 殿

フリガナ ()
 研修実施農業法人等名 印
 所在地 (郵便番号、住所)
 〒

フリガナ ()
 代表者職氏名 (自署)
 フリガナ ()
 研修生氏名 (自署)

研 修 実 施 計 画 書

平成29年度第3回の農の雇用事業 (法人独立支援タイプ) を実施したく、以下のとおり研修実施計画を提出します。

1 農業法人等の概要

経営形態	ア. 法人経営		イ. 個人経営		
電話番号	()				
FAX 番号	()				
主な作目					
認定農業者等の認定状況	ア. 認定農業者		イ. 認定新規就農者		ウ. その他 ()
経営状況		年間総売上げ (全体)	経常損益 (個人の場合は所得)	農業関連 (※)	
				年間総売上げ	常時従事者数 (経営者含む)
	3年前 (年)	万円	万円	万円	名
	前々年 (年)	万円	万円	万円	名
	前年 (年)	万円	万円	万円	名
	3年後の計画 (年)	万円	万円	万円	名
従業員数	平成 年 月 日時点 (派遣・季節的従事者を除く常時雇用従業員) 名 ※パート・アルバイトも常時雇用の場合は含めます。				

※農業関連売上に含まれるもの (農林業センサスに準じる)

- ・ 農産物の販売額 (畜産物、栽培きのこ、養蜂、まゆなどを含む。)
- ・ 自ら営む農家レストランや農産物加工品の製造に仕向けた農産物の見積もり額。
- ・ 観光農園を営んでいる場合の入園料 (入園料金で農産物を一定量収穫させる場合)。
- ・ 農業関連事業である農産物の加工、貸農園・体験農園、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外への輸出の売上。

就業規則の有無	ア. 有 ↓ 有の場合 労働基準監督署等への届出			イ. 無 ウ. 有 エ. 無		
研修指導者	役職： 氏名：			役職： 氏名：		
	農業従事年数： 年			農業従事年数： 年		
	役職： 氏名：			役職： 氏名：		
	農業従事年数： 年			農業従事年数： 年		
今回の事業に応募した人数	名、うち当該研修生の優先順位 位					
過去の研修生の定着状況(別紙2添付)	24年度から28年度に本事業を活用した研修生 ① 名			※継続雇用には法人独立支援タイプの「研修中及び研修終了後1年以内の法人独立」を含む。独立就農等には「親元・親族等で就農」、「農業法人への転職」、「農業関係への就学・研修」を含む。		
		継続雇用 ② 名	独立就農等 ③ 名	それ以外 ④ (①-②-③) 名		
研修生の将来ビジョン	研修修了直後の役職・業務内容： 5年後の役職・業務内容： 10年後の役職・業務内容：					
農業災害補償制度(農業共済)の加入の有無	ア. 有			イ. 無		
過去の雇用・研修に関するトラブル	ア. 有 ↓ 有の場合 A. 改善した (年 月)			イ. 無 B. 改善していない		
ホームページへのURL掲載	URL： ※本事業で採択された経営体については、全国農業会議所のホームページで経営体名を公開します。貴社のホームページアドレスについて併せて掲載することができますので、希望される場合は記入してください。					
農業次世代人材投資資金(経営開始型)の有無	ア. 有 ↓ア、イの場合 交付対象期間： 年 月 日～ 年 月 日			イ. 早期経営確立者 ウ. 無		
研修生受け入れに伴う国又は地方自治体による他の助成等の有無	ア. 有 ↓有の場合 助成等の名称 () 事業実施機関 () 助成の内容 () 助成期間 (年 月 日～ 年 月 日)			イ. 無		
協力雇用主制度への登録※	ア. 有			イ. 無		

※協力雇用主とは、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易ではない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主のことで、法務省では、犯罪や非行をした人の就労支援を一層推進していくために、「協力雇用主」制度を設け、様々な支援施策を実施しています。

2 新規就農者（研修生）の概要

研修生の 氏名、性別、 生年月日	(フリガナ) 氏 名 男 ・ 女
	S H 年 月 日生 歳
就業前の住所	〒
就業後の住所	〒
電話番号	
代表者の親族 であるか (3親等以内)	ア. 有 イ. 無 ↓ 有の場合、代表者との関係 ()
過去の農業就 業経験の有無	ア. 有 (就職・研修・自営) イ. 無 ↓ 有の場合 作目 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
当該法人等で 正社員として 採用される以 前の雇用契約 の有無 (法人独 立支援タイプの 場合は、今回の雇 用契約以前の雇 用関係の有無)	ア. 有 イ. 無 (無報酬の場合は無しに○) ↓ 有の場合 平成 年 月 ~ 年 月 (ヶ月) 就業形態：パート、アルバイト、期間雇用、季節雇用、研修、正規雇用前の試用 期間、その他 () トライアル雇用奨励金の使用の有無 有 無
研修生の農業 インターンシ ップ活用の有 無	全国農業会議所等が実施する「農業インターンシップ」の活用の有無 ア. 有 イ. 無
研修生の農業 次世代人材投 資資金 (準備 型) 又は平成 28年度以前 の青年就農給 付金 (準備型) の有無	ア. 有 イ. 無 有の場合 (研修先名) (研修内容) 交付期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)

3 研修生の労働条件

正社員として採用した日（法人独立支援タイプの場合は採用した日）	平成 年 月 日
正社員として勤務を開始した日（法人独立支援タイプの場合は勤務を開始した日）	平成 年 月 日
労災保険	ア. 加入済 イ. 申請中 ウ. 加入しない
雇用保険	ア. 加入済 イ. 申請中 ウ. 加入しない
厚生年金保険	ア. 加入済 イ. 申請中 ウ. 加入しない
健康保険	ア. 加入済 イ. 申請中 ウ. 加入しない

4 研修計画

(1) 研修の内容・方針・目標

研修期間（助成期間）	平成 29年 11月 1日 ~ 年 月 日
研修により習得させる技術（3つ以上） ※（2）の研修計画に記載する技術から3つ以上選択してください。	•
	•
	•
	•
	•

(2) 研修計画（※研修日数は、就業日数ではなく研修生を指導する日数を記入すること）

研修1年目

年 月	研修日数	従事させる作業等	左記の作業において習得させる技術
11月	日		
12月	日		
平成30年 1月	日		
2月	日		
3月	日		
4月	日		
5月	日		
6月	日		
7月	日		

8月	日		
9月	日		
10月	日		

※研修計画については、研修時期に即して習得を目指す技術を設定するなど、年間を通じて同一作業、同一技術の記載とならないよう内容に留意すること。

研修2年目

年 月	研修日数	従事させる作業等	左記の作業において習得させる技術
11月	日		
12月	日		
平成31年 1月	日		
2月	日		
3月	日		
4月	日		
5月	日		
6月	日		
7月	日		
8月	日		
9月	日		
10月	日		

※2年目の研修計画については、1年目の研修で指導・習得した内容を踏まえて計画を立てること。

※研修計画については、研修時期に即して習得を目指す技術を設定するなど、年間を通じて同一作業、同一技術の記載とならないよう内容に留意すること。

5 青年新規就農者ネットワークメール（一農ネット便り）の登録

※「青年新規就農者ネットワークメール（一農ネット便り）」に登録することが要件となっています。（青年新規就農者のための施策をお知らせするメールマガジンです。）

登録をされたことがない方は、以下の農林水産省ホームページにアクセスしていただき必ず登録を行ってください。

<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/ssl.html>

【本省発行】のメールマガジンの中から、「青年新規就農者ネットワークメール（一農ネット便り）－毎月1,2回発行」を選択

登録メールアドレス	<input type="checkbox"/> 登録済	農業法人等の登録メールアドレス
	<input type="checkbox"/> 登録予定	_____@_____
登録メールアドレス	<input type="checkbox"/> 登録済	新規就農者（研修生）の登録メールアドレス
	<input type="checkbox"/> 登録予定	_____@_____

6 本事業の認知経路（知ったきっかけ）

※複数回答可

ア. 農林水産省 青年新規就農者ネットワークメール（一農ネット便り）	
イ. 農林水産省 農業経営者 net フェイスブック	
ウ. 農林水産省のホームページ・各メールマガジン	
エ. 全国農業会議の案内	オ. 都道府県農業会議の案内
カ. 都道府県の案内	キ. 市町村の案内
ク. JAの案内	ケ. ハローワークの案内
コ. 知人からの紹介	サ. 新聞広告シ. その他（ _____ ）

一般社団法人全国農業会議所会長 殿

農業法人等住所
会社名 印
代表者氏名（自署）

従業員住所
氏名（自署） 印

誓 約 書

本申請書及び添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

なお、本誓約に反したことにより、事業の不採択、採択の取消及び助成金の返還等の不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立ていたしません。

定着状況一覧表兼離農等防止改善策実施状況

経営体名： _____

(1) 経営体全体の定着状況

平成 24 年度から 28 年度に			
農の雇用事業を 活用した研修生の数 ①	継続雇用(※1) ②	独立就農等(※2) ③	それ以外 ④(①-②-③)
人	人	人	人

※本様式は採択審査の際の重要な資料ですので、実態をふまえ、できるだけ詳細な記入をお願いします。

※1 継続雇用には、法人独立支援タイプの「研修中及び研修終了後1年以内の法人独立」を含みます。

※2 独立就農等には、「親元・親族等で就農」、「農業法人への転職」、「農業関係への就学・研修」を含みます。

(2) 研修生の定着状況

平成 24 年度から 28 年度に農の雇用事業を活用した研修生全てについてご記入ください（太枠内のみ）。（取消は含み、支援を受けずに中止又は取り下げた研修生は除く）

活用した研修生の内、農業に従事している研修生の数が60%未満の場合は、②及び③もご記入ください。

研修生名	採択 年度回	研修状況 (1つに○)	現在の定着状況 (1つに○)	①継続雇用していない場合 (離職・離農) の実態・経緯・問題点等	②継続雇用していない場合 (離職・離農)の改善策	③改善策の実施状況
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			

※1 継続雇用には法人独立支援タイプの「研修中及び研修終了後1年以内の法人独立」を含みます。

※2 独立就農等には、「親元・親族等で就農」、「農業法人への転職」、「農業関係への就学・研修」を含みます。

経営体名： _____

研修生名	採択 年度回	研修状況 (1つに○)	現在の定着状況 (1つに○)	①継続雇用していない場合 (離職・離農) の実態・経緯・問題点等	②継続雇用していない場合 (離職・離農)の改善策	③改善策の実施状況
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			
	年度 回	・研修中 ・研修修了 ・研修中止	・継続雇用(※1) ・独立就農等(※2) ・それ以外			

※1 継続雇用には法人独立支援タイプの「研修中及び研修終了後1年以内の法人独立」を含みます。

※2 独立就農等には、「親元・親族等で就農」、「農業法人への転職」、「農業関係への就学・研修」を含みます。

一般社団法人全国農業会議所会長 殿

農業法人等名 印
 代表者氏名 (自署)
 研修生氏名 (自署) 印

法人独立研修計画書

1 農業法人の設立を志した経緯

--

2 法人独立時に関する計画

就農希望地	就農予定時期		年	月
研修元との関係	<input type="checkbox"/> 研修元と (出資など) 資本関係あり (内容:)			
	<input type="checkbox"/> 研修元と (共同出荷、技術的支援、施設の共同利用など) 協力関係あり (内容:)			
	<input type="checkbox"/> 研修元と関係はない			
経営内容 (作物等別の面積・飼養頭数等)	作目等	規模 (面積・飼養頭数等)		
法人独立5年後の所得目標	全体	万円	(うち農業関連	万円)

3 農業法人設立後の経営ビジョン (生産方法、販売方法、経営の特徴などを記載)

--

4 法人独立のための研修計画

研修期間		年 月 ～ 年 月 (年 月間)	
年	主な研修内容	習得を目指す技術・経営ノウハウ等の内容	
1年目	・ ・ ・	・ ・ ・	
2年目	・ ・ ・	・ ・ ・	
3年目	・ ・ ・	・ ・ ・	
4年目	・ ・ ・	・ ・ ・	
5年目	・ ・ ・	・ ・ ・	
6年目	・ ・ ・	・ ・ ・	

※生産技術、経営ノウハウ、法人独立への研修内容は、必ず記載すること。

5 法人独立のための生産基盤、農地、施設、機械、販路等の確保に関する計画

注) 研修期間が2年以内の場合のみ記入

	今後の計画
生産基盤（農地等）の確保計画	※生産基盤の確保に要する経費も記載すること。
施設、機械等の導入計画	※施設や機械等の導入に要する経費も記載すること。
資金の計画	自己資金： 万円 借入資金： 万円 (主な借入先：)
販路の計画	
その他 (取得する資格、労働力の確保計画など)	

年	月	経歴
年	月	免許・資格

通勤時間 約 時間 分
扶養家族（配属者を除く） 人
配偶者 ※ 有 ・ 無
配偶者の扶養義務 ※ 有 ・ 無

雇用契約内容確認書

正社員としての採用日	※「法人独立支援タイプ」の場合は、研修生を採用した日 平成 年 月 日
正社員としての勤務開始日	平成 年 月 日
雇用期間	ア. 雇用期間の定め有り (雇用期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日) イ. 雇用期間の定め無し
雇用形態	正社員・契約社員・パートタイマー・嘱託・(その他)
就業の場所	
従事すべき業務の内容	
始業・終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無等に関する事項	1 始業・終業の時刻等 始業(時 分) 終業(時 分)、休憩時間()分 所定労働時間 時間/週 年間を通じた平均の週所定労働時間 (時間) 年間を通じた平均の月所定労働時間 (時間) 2 所定時間外労働 (有(1ヶ月 時間, 無))
休日	定例日(※週・月当たり 日)
休暇	1 年次有給休暇 日 2 その他の休暇 日
賃金	1 賃金 (1)基本賃金 ア. 月給の場合 (円) ※月給制とは、固定額の月額基本給がある場合です。 イ. 日給の場合 (円、月給換算では 円) ウ. 時給の場合 (円、月給換算では 円) (2)諸手当の額及び計算方法 イ(住居手当 : 円/月) ロ(通勤手当 : 円/月) ハ(手当 : 円/月) ニ(手当 : 円/月) (3)上記(1)(2)の基本賃金・諸手当の見込み合計額 (円) 2 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 (%) 3 賃金締切日: 毎月 日 4 賃金支払日: 毎月(当月・翌月) 日 5 昇給 有(時期等) 無 6 賞与(有・無) 7 退職金(有・無)

様式研第3号 (つづき)

退職に関する事項	1 定年制 (有 (歳) , 無) 2 自己都合退職の手續 (退職する 日以上前に届け出ること) 3 解雇の事由及び手續
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働保険の適用 (労災保険 ・ 雇用保険) ・ 社会保険の適用 (厚生年金 ・ 健康保険 ・ その他 ()) ・ 育児休業 ・ 介護休業 ・ その他

雇用契約は、上記のとおりの内容であることを確認する。

平成 年 月 日

〒

農業法人等 住所

印

会社名

代表者氏名 (自署)

〒

従業員 住所

印

氏 名 (自署)

雇用契約内容確認書

現時点ではなく、
研修生の採用日時点での情報を
 記載してください。

正社員としての採用日	※「法人独立支援タイプ」の場合は、研修生を平成〇〇年〇月1日
正社員としての勤務開始日	平成〇〇年〇月1日
雇用期間	ア. 雇用期間の定め有り (雇用期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日) イ. 雇用期間の定め無し
雇用形態	正社員・契約社員・パートタイマー・嘱託・(その他)
就業の場所	自社農場
従事すべき業務の内容	野菜の栽培管理
始業・終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無等に関する事項	1 始業・終業の時刻等 始業(8時00分) 終業(17時00分)、休憩時間(60)分 所定労働時間 48時間/週 年間を通じた平均の週所定労働時間 (48時間) 年間を通じた平均の月所定労働時間 (192時間) 2 所定時間外労働 (有) (1ヶ月 30時間 , 無)
休日	定例日(※週)・月当たり 1日
休暇	1 年次有給休暇 法定通り日 2 その他の休暇
賃金	1 賃金 (1)基本賃金 ア. 月給の場合 (250,000 円) ※月給制とは、固定額の月額基本給がある場合です。 イ. 日給の場合 (円、月給換算では) ウ. 時給の場合 (円、月給換算では) (2)諸手当の額及び計算方法 イ (住居 手当 : 10,000円/月) ロ (通勤 手当 : 5,000円/月) ハ (家族 手当 : 5,000円/月) ニ (手当 : 円/月) (3)上記(1)(2)の基本賃金・諸手当の見込み合計額 (270,000 円) 2 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 (法定通り %) 3 賃金締切日: 毎月 15 日 4 賃金支払日: 毎月 (当月)・翌月) 25 日 5 昇給 (有) (時期等 業務成績に応じ、毎年4月に昇給) 無 6 賞与 (有) ・ 無) 7 退職金 (有) ・ 無)

年間平均は週・月ともに必ず記載。

「当社カレンダーによる」は不可。必ず日数を記載。

様式研第3号 (つづき)

退職に関する事項	1 定年制 (<u>有</u>) (65歳) , 無) 2 自己都合退職の手續 (退職する 30 日以上前に届け出ること) 3 解雇の事由及び手續
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働保険の適用 (<u>労災保険</u> ・ <u>雇用保険</u>) ・ 社会保険の適用 <u>厚生年金</u> ・ <u>健康保険</u> ・ その他 () ・ 育児休業 ・ 介護休業 ・ その他

雇用契約は、上記のとおりの内容であることを確認する。

平成 年 月 日

〒

農業法人等 住所

会社名

印

代表者氏名 (自署)

〒

従業員 住所

氏名 (自署)

印

個人情報の取扱いに関する同意書

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名・捺印をしてください。

農の雇用事業に係る個人情報の取扱いについて

事業実施主体は、農の雇用事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、事業実施主体は、本事業による研修生の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業の実施のために、提出される申請書類の記載事項を必要最小限度内において関係機関（注）へ提供します。なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認等のため連絡を行う場合があります。

関係機関 （注）	国、事業実施主体から業務の一部を委託された者（都道府県農業会議等）、 都道府県、青年農業者等育成センター、市町村
-------------	-------------------------------------------------------------

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

平成 年 月 日

（法人・組織名）

氏名（代表者名）

印

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

平成 年 月 日

（法人・組織名）

氏名（研修生名）

印

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

平成 年 月 日

（法人・組織名）

氏名（研修指導者名）

印

氏名（研修指導者名）

印

氏名（研修指導者名）

印

※研修指導者を複数設置している場合で、氏名記入欄が足りない場合は用紙を追加してください。